

特定目的に係る利益相反に関する自己申告書

西暦 年 月 日

自治医科大学 学長 殿

所属 _____

職名 _____

氏名 _____

人を対象とする医学系研究等（厚労科研・AMED事業を含む）の実施（または治験実施）に係る利益相反に関する事実関係を下記のとおり申告します。

特定目的の種類 (該当にチェック)	<input type="checkbox"/> 臨床研究倫理審査（該当する委員会にチェックをつけてください） （ <input type="checkbox"/> 医学系研究倫理審査委員会 <input type="checkbox"/> 附属病院臨床研究倫理審査委員会 <input type="checkbox"/> さいたま医療センター臨床研究等倫理審査委員会 ） <input type="checkbox"/> 治験審査（該当する委員会にチェックをつけてください） （ <input type="checkbox"/> 自治医科大学附属病院治験審査委員会 <input type="checkbox"/> 自治医科大学附属さいたま医療センター治験審査委員会 ） <input type="checkbox"/> 年度 厚生労働省科学研究費 （研究事業名： _____） <input type="checkbox"/> 年度 日本医療研究開発機構研究費（AMED） （研究事業名： _____） <input type="checkbox"/> その他（補助金等名： _____）
研究課題（治験実施）名	
申告者の立場	<input type="checkbox"/> 研究代表（責任）者 <input type="checkbox"/> 研究分担者 <input type="checkbox"/> 研究協力者 <input type="checkbox"/> その他
当該研究と関連のある 企業・団体等	<input type="checkbox"/> 有（名称： _____） <input type="checkbox"/> 無

◆人を対象とする医学系研究等（厚労科研、AMED を含む）の実施（治験実施）に際し、当該研究（治験）の成果に対し利害関係が想定される、もしくは、外部からその関連が指摘される可能性がある企業・団体等との事実関係に関し下記事項について申告してください。

◆申告対象者：研究者本人、研究者と生計を同じくする配偶者及び一親等の者（両親及び子）

◆申告対象期間：申告時の当該年度（見込みを含む）

チェックボックスに☑を付してください。 <input type="checkbox"/> 下記に該当する項目がある。 <input type="checkbox"/> 下記に該当する項目はない。
--

↓
以下の事項について回答してください。

↓
これ以降の回答は不要です。

1 関連企業の役員（株式会社の代表取締役・取締役、合同会社の代表者等代表権限を有する者又は監査役）に就任している場合は、チェックボックスに☑を付して役割を記入してください。

NO.	役 割 内 容	家 族

※ 生計を一にする配偶者又は一親等の親族が就任している場合は、「家族」欄に○を付してください。

- 2 関連企業にて当該年度に兼業（本学の許可を得て従事した診療活動を除く。）を行った場合は、チェックボックスに☑を付して必要事項を記入してください。

NO.	役職名・兼業内容	兼業時間(時間/月)	報酬年額(円)

※ 本学に未申請の兼業についても記載してください。

- 3 関連企業から当該年度に講演会講師等、技術相談・指導等、原稿執筆・監修等の外部活動を行い、100万円以上の経済的利益を受けた場合はチェックボックスに☑を付して、その活動状況について記入してください。

NO.	活動内容	活動時間(時間/月)	報酬等の年額(円)

※ 本学に届出を行っていない場合についても記載してください。

- 4 関連企業から当該年度に研究資金等(受託研究、共同研究、機器等現物の提供、株式等の提供等)を受け入れた場合はチェックボックスに☑を付して、その詳細を記入してください。
(当該研究、当該研究以外に分けて記入してください。)

NO.	経済的利益の内容		受入額(円)		家族
	当該研究	当該研究以外	当該研究	当該研究以外	

※ 生計を一にする配偶者又は一親等の親族への提供については、「家族」欄に○を付してください。

- 5 関連企業から当該年度に200万円以上の寄附金を受け入れた場合はチェックボックスに☑を付して、その詳細を記入してください。(間接経費やオーバーヘッドを含む大学の受入総額が200万円以上の場合は記入してください。)

NO.	寄附金額(円)	家族

※ 生計を一にする配偶者又は一親等の親族への提供については、「家族」欄に○を付してください。

- 6 関連企業から当該年度に無償で役務の提供を受ける場合又は物品、機器、不動産等の貸付を受ける場合はチェックボックスに☑を付し、供与あるいは貸付されている物品等の名称について記入してください。(当該研究、当該研究以外に分けて記入してください。)

NO.	役務の具体的な内容又は物品・機器等の具体的な内容		家族
	当該研究	当該研究以外	

※ 生計を一にする配偶者又は一親等の親族への提供については、「家族」欄に○を付してください。

- 7 関連企業への出資、株式(未公開株式、新株予約権も含む)を保有している場合はチェックボックスに☑を付し、取得内容を記入してください。(公開株式は5%以上、未公開株式は1株以上、新株予約権は1個以上が対象です。)

NO.	取得内容	家族

※ 生計を一にする配偶者又は一親等の親族への提供については、「家族」欄に○を付してください。

- 8 関連企業と特許権を保有している、あるいは特許を出願している場合（特許を受ける権利を所属機関に譲渡している場合、職務発明であっても、当該特許に基づき相当の対価を受ける権利を有している場合には該当する）はチェックボックスに☑を付し、特許内容を記入してください。

NO.	特 許 取 得 内 容	家族

※ 生計を一にする配偶者又は一親等の親族が該当する場合は、「家族」欄に○を付してください。

<補足事項>

- ・記入欄が不足する場合は該当欄を追加するなど、様式を適宜改変して作成してください。
- ・企業・団体等には製薬企業、医療機器メーカー、営利企業のみならず、公益法人、一般社団法人、NPO、非営利法人（研究会等）の非営利機関も含まれます。但し、行政機関、他大学、国立研究開発法人は除きます。
- ・研究期間中に新たな利益相反が生じた場合や研究者が追加になった場合は、臨床研究等に関するワーキンググループに再提出のうえ利益相反の再審査を受けてください。